

令和元年度 杉並区立東原中学校 学校関係者評価委員会報告書

(1) 学校評価・教育調査

【教 員】

・「合理的配慮の提供／社会的包摶」、「学校評価」、「主体的・対話的で深い学び」、「教材教具(ICT)」、「校内委員会・個別教育支援計画」、「個別指導計画」の観点についての肯定率は80%以上、また、「カリキュラム・マネジメント」、「個に応じた指導」の観点では94%を超えている。しかし、「地域と共に在る学校」では、64.7%と肯定率が他と比べて低く課題が残る。今後は、生徒主体の個別・協働学習を組み合わせた授業を展開し、さらにICTを効果的に活用することで、生徒が主体となるような授業の工夫について学校全体で取り組んでいく。また、図書館司書や学校支援本部などの外部人材を積極的に活用することで、授業改善及び教育活動の充実を図っていく必要がある。

・学力向上校内研修会を夏季休業中の8月29日(火)に実施した。各学力調査について結果を分析した資料を参考にし、各学年における傾向だけでなく、生徒個人の課題を確認し、共通理解することにより授業改善策を検討した。また、済美教育センターから統括指導主事を講師として招聘し、ヒートマップなどを活用して今後の本校における効果的な学力向上について考察し、指導・助言を受けることで教員の学力向上の理解が深まった。次年度は各教科で検討し、さらなる授業改善につなげていく必要がある。

・「小・中学校の協力的指導」の観点では、肯定率が58.8%であった。今年度から考察すると、小中一貫教育は、お互いに効果的な取組について情報交換を行い、それぞれの学校行事や地域交流などに生徒の交流活動を組み入れることで連携を深められた反面、小中合同研修会の在り方に対して、見直しが必要ではないかという教員の声があった。今後は小中合同研修会についての内容を検討し、より小中連携が深められるようなテーマを設定していく。また、英語科においては連携小学校への出前授業の実施、小中合同のあいさつ運動、授業体験、部活動体験など小中学校の子どもたちの交流を積極的に図っていく。

【生徒・保護者】

・全体を通して「教材教具(ICT)」の観点では、肯定率が90.5%(生徒)、54.9%(保護者)であった。生徒自身は授業におけるICTの活用を実感しているが、それに対して保護者は実感していない状況にある。それは土曜授業や学校公開などの参加率が低いことからも推測できる。また「学級経営」の観点では肯定率が81.0%(保護者)、71.5%(生徒)であり、生徒以上に保護者が学校に対して安心している状況にあると思われる。

今年度は昨年以上に各教科の授業においてICT機器を活用することで授業改善を図った。しかし、その反面、保護者に対して授業内容の周知が不十分と感じている面がある。今後は、ICT機器の活用と併せて個別指導の充実を図っていき、生徒一人ひとりの理解を深められるように努めていく。加えて保護者や地域へ広く情報発信し、広く周知に努めていく必要がある。

- ・「特別支援教育・研修・理解啓発」の保護者の観点では33.7%の肯定率で低い状況であった。障害者理解を深める情報を提供しているが、保護者や地域にあまり周知されていない感がある。特別支援教室である「学びの教室」を今年度開設したが、その活動内容や学びの教室についての状況があまり周囲に知られていないのが現状である。また、副籍交流などについても理解が不十分であった。今後は、ホームページを始め、学校だよりなどを通じて、広く情報発信し、より特別支援教育に対する理解を深めていく必要がある。今後もインクルーシブ教育を推進し、豊かな人間性の滋養と障害者との共存社会の確立に努めていく。また、スクールカウンセラーや関係機関との連携を密にとり、よりていねいな個別教育支援の充実を図っていく必要がある。
- ・学校独自調査として各教員の学習指導に対するアンケートを実施した。大半の教員の肯定率が80%以上の高い結果になっている。生徒との良好な信頼関係の上に、活気ある授業が展開され、学力の定着及び向上につながっている。
- ・運動会や合唱祭等の学校行事の取組については、各行事のアンケート調査を実施し、毎年85%以上の生徒が前向きに参加し、「あまり楽しくなかった」は5%弱の結果であった。達成感のあることが集計結果に表れていた。学校全体として行事への意識が高まり、終了後には大きな変容が見られた。今後も内容を見直しながら継続して学校行事を実施していくとよい。

(2)学校関係者評価委員会での意見

(教育調査より)

- ・地域から公開授業等を参観できていない。もう少し早い時期にわかれば回覧版等で周知をし、地域として参観でき、盛り上げられるのではないかとの意見があった。今後は町内会長や地域の代表者などに早めに周知し、学校以外からも広く情報発信をしてもらうことで学校・家庭・地域が連携をして盛り上げていく。
- ・中学3年生はレベルが高い。教育調査にある「一貫教育／異校種の協働」の項目では、学区選択制がなくなったが、小学校側としては、授業や部活動体験を継続してほしい。また、小中学校教員の交流や研修会については、互いの授業を参観することは継続しながら協議会の内容を検討し改善が必要である。今後は小中学校の教員の連携の中で小中合同研修会の持ち方を検討していき、より充実したものにしていく。小中学校との連携した児童・生徒の取組を現在のものを継続しながら新たな取組を模索していく。
- ・保護者の1人として、保護者アンケートを回答する際に意味が広く、判断が難しい項目もあった。また、学校支援本部や学校運営協議会等がさらに学校と協力していくとよいと思っている。今後は学校独自調査など質問項目の内容や表現を検討し、より保護者や生徒に判断しやすいものにしていく。また、学校支援本部や学校運営協議会などとの協力体制をより深く構築していく。
- ・「運動会・合唱祭生徒アンケート結果経年変化」では充実度が下がっていることが残念である。学校支援本部としては年5回、「放課後スタディ(補習教室)」を実施しているが、昨年よりも参加率が低い。また、放課後に学習できる場所や英検への参加が増えてほしいとの意見があった。今後は学校支援本部との連携について、意見交換や実施内容、外部人材の活用を含め、検討していく。